

ジャーナリスト

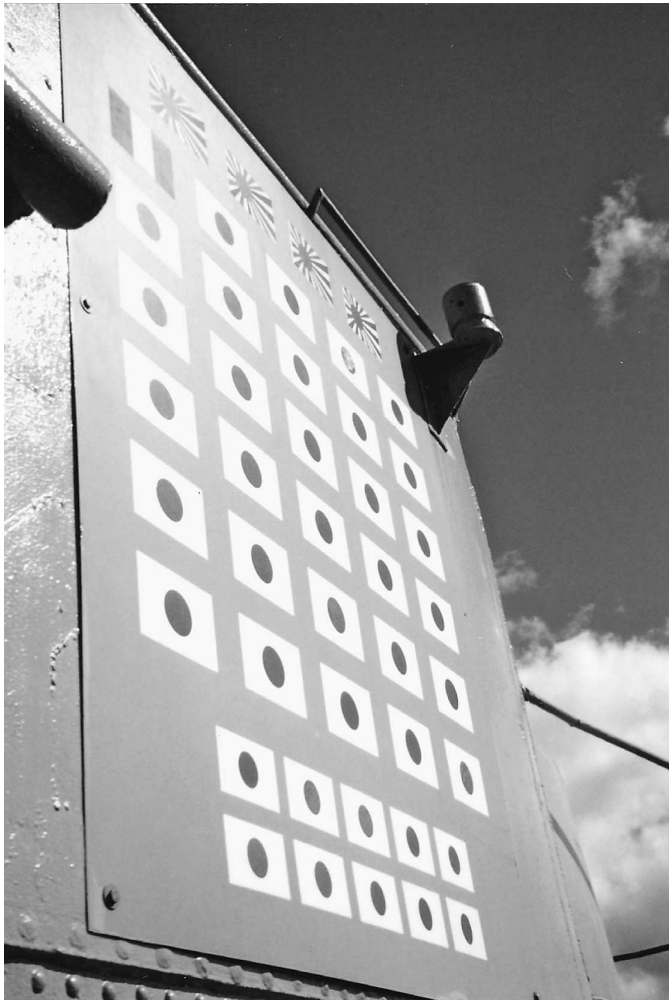
日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2023.7.25

広島とパールハーバー姉妹協定 被爆者ら懸念の声



戦果を誇るようにボーフィン号の艦橋側面に描かれた「日の丸」 群—高嶋伸欣さん撮影



平和記念公園は原爆の無差別殺戮の犠牲者追悼の象徴だ

二つの公園同列に扱うとは

G7広島サミットが閉幕して40日後の6月29日、広島市の平和記念公園と米ハワイ州のパールハーバー国立記念公園とが、広島市で5月にあったサミットを機に米側から打診があり、同市が応諾の意思を公に表明したのが、調印予定日1週間前の22日のことだった。

この姉妹公園協定について松井一実市長は「かつて敵味方に分かれていた日米両国の市民にとって友好の懸け橋になる」と、その意義を強調している。しかし、あまりにも唐突な「合意」に戸惑った市民は少なくなかった。

広島県被爆者団体協議会(佐久間邦彦理事長)、県労連など10団体でつくる「G7広島サミットを考えるヒロシマ市民の会」は「協定締結をいったん保留し、全市民的議論」を始めるよう市に求めた。

民が街頭宣伝、声明を発表するなどして反対の声を上げ続けている。

地元紙中国新聞は、松井市長会見後の25日、広島大学平和センター長である川野徳幸教授の見解を掲載した。

同教授は「旧日本軍による真珠湾攻撃と米軍の広島への原爆投下が、同線上下で語られることの違和感」を述べたうえで、「真珠湾が戦争の始まりでその帰結がヒロシマだとすれば、原爆を落

平和宣言で核廃絶を

米大使館での調印式の2日前、市議会の一般質問で松井一実市長は(協定が)「日米の先人が平和を願って積み重ねてきた努力に報いるものになる。平和文化を市民社会に根付かせる重要な一歩になると確信している」と述べたと、中国新聞は伝えている。

その前提として松井市長が語ったのは「多くの広島の人々が訴えているのは、核兵器の使用を二度と繰り返してはならないという点だ」との認識だ。

だが、問題はそのためどうするのかだ。その点で、市長と市民の間には認識の違いがあるのでは

とされたのは「因果応報」で「正しかった」とされかねない」との危惧を表明した。

元広島市長の平岡敬氏も翌日の紙面で「パールハーバー」国立記念公園の主要施設は軍艦の名前で、死者を戦争の英雄として顕彰する面がある。原爆投下は戦争終結のため必要で正当な行為、という歴史観と地続きを同列に置くことを痛烈に批判している。

日本近現代史に詳しい歴史学者、高嶋伸欣琉球大名誉教授の指摘も紹介

しておきたい。高嶋さんは、これまで真珠湾にあるこの国立公園を2度訪問した。公園内には、アリゾナ戦勝記念館をはじめ、いくつかの戦勝記念の施設がある。その一つ、岸壁に係留された潜水艦ボーフィン号の艦橋側面には、同艦が沈めた日本艦船の数が「日の丸」の数で誇示されている。しかも、その撃沈船の中に、沖繩からの学童疎開船「対馬丸」が含まれていることを、展示場職員が高嶋さんに語ったというのだ。

公園は海軍基地内にある。立ち入るには荷物制限も受ける。出入り自由な広島平和記念公園とはさまざまな点で異なる佇まいだといえる。

今回の姉妹協定は米政府からの提案だったという。しかも広島市は4月に打診を受けながら、それを一切公表していなかった。これでは広島市の平和運動を支えてきた被爆者団体協議会をはじめ様々な団体や市民らが戸惑い、一斉に声を上げたのも当然だろう。

しかも日米両国は同盟国であり、現実には日本は世界で最大面積の国外米軍基地を提供し続けている。米国のこの戦略上重要な友好国に他ならない。市長の言う「友好の架け橋」は、とうとう両国間に架かっており、すでに長い歴史の積み重ねがあるのだ。

一例として広島市が戦後第一号の姉妹都市提携を結んだのは米国ハワイ州都ホノルル市で、2019年には提携60年を迎えたことを指摘している。

また6月29日、東京の米大使館での協定締結に際して、松井市長は「戦争の始まりと終焉の地に関係する2つの公園の提携」と発言したが、これも誤解を招きかねない。

広島が原爆に見舞われたのは8月6日だが、まだ戦争は終わっていない。長崎は8月9日原爆に見舞われたほか、全国各地ではそれ以降も米軍

による空襲が続いた。広島を「戦争」終焉の地」と表現するのは、事実関係として無理がある。こうして表現は広島支部の報告で紹介されているように、「原爆投下は戦争終結のため必要で正当な行為」とする米の歴史観を「是」とするに等しい。

被爆地の市長として軽率に過ぎると言わねばならないだろう。

「原爆投下は正当」との主張は、ルースベルト大統領が、真珠湾攻撃を「宣戦布告なきだまし討ち」と演説、「リメンバールパールハーバー」を合言葉に日本への戦意をかきたてた米の国民意識に

根強く浸透し、今も支配的な考え方だ。そのことはトランプ前大統領が大統領選で「なぜ核兵器意を使っただけではないのか」と訴えて支持を広く、岩盤層と呼ばれる強固な支持者たちを形成して当選を果たした事例や、広島市の原爆写真集が米国内で刊行された時の様々な反応が証明していると言えるだろう。

広島で5月に開催されたG7サミットでは、「広島ビジョン」が打ち出され、松井市長は「広島ビジョン」実現の第一歩が今回の協定と位置付けているという。

だが、「広島ビジョン」の立ち位置は核抑止力への依存であり、核兵器は必要かつ有用だとする立場で、核廃絶ではない。広島選出の岸田首相が議長を務める会議で、それが発信されたことに被爆者だけでなく多くの市民が核兵器廃絶の旗を高く掲げたことと世界から思われることを懸念、8月の広島平和宣言での「広島ビジョン」否定を求めている。

一方、平和宣言について長崎は一貫している。今年も起草委員の「G7広島ビジョンへの批判もきちんと示すべきだ」との指摘で「広島ビジョン」の「核抑止力」維持への批判を、最終案に盛り込んだ。さて広島はどうするのか。編集部

編集部

改憲ありきで自民に接近

維新、国民「緊急事態条項」で

「軍拡予算」「軍需産業支援」に焦点が当たる中、日本維新の会（馬場伸幸代表）や、国民民主党（玉木雄一郎代表）が、憲法審査会などで改憲姿勢をあらわにし、次期総選挙や参院選に臨もうとしている。メディアがあまり報道しない中、改憲への動きとして注目する必要があるようだ。

「緊急事態」で改憲

日本維新の会と国民民主党、衆院会派「有志の会」（代表・吉良州司氏）は3月30日、「緊急事態」で国会議員の任期を6カ月延長可能とする改憲案を共同で発表した。

条文案は①武力攻撃②内乱やテロ③自然災害④感染症の大規模まん延

「この「緊急事態条項」創設」の改憲について「秋の臨時国会で成案を得て、来年の通常国会に発議できるスケジュールを進めるよう働きかけた」という。3月の会見では、日本維新の会の馬場伸幸代表が「改憲発議ができるよう、エンジン役を担っていききたい」とし、岸田首相が来年9月までの自民党総裁任期中の改憲を公言したことをあげ、

「国民投票まで時間がない。改憲発議に向けた仕事を自民党に期待する」と主張。国民の玉木雄一郎代表は「自民党は具体的な成案作りに協力してほしい」と語っている。

この論議、一般にはいかにも唐突だが、憲法審査会には「議案がないから開会しないのはサポーターシユ」という自民党の主張で、通常国会では衆院が16回、参院でも8回開会。岸田首相も「議論の深まり」と歓迎した。

しかし、緊急事態問題では、衆院解散時の「緊急集会」が憲法に規定されている参院では、ほとんど議論されていない。

自民党などには「改憲の本丸は9条への自衛隊明記。議員の任期延長だけで国民投票などできない」という議論もある。

公明の「反対」表明

維新と国民が「改憲」を煽る中、公明党の北側一雄副代表は4月20日の衆院憲法審査会で、自民党の「9条への自衛隊明記」に「反対」を表明し、

「緊急事態条項」「参院選挙区の合区解消」「教育の充実」「自衛隊」以外は法改正で対応が可能。自公の連立解消が見え隠れする中、維新、国民が「改憲」を使って「新野党勢力」として自民に接近しようとしている、とも読めそう。慎重な対応が必要だ。

丸山重威

閉会時も改憲強調

国民民主党の玉木雄一郎代表は6月27日の会見で、

「三党派は国会閉会の6月19日にも、①緊急事態宣言は、国会の事前承認を経て内閣が宣言。宣言期間中の国会の閉会や衆院解散を禁止し国会の機能を維持する②平時の国会でも、衆参いずれかの総議員4分の1以上の要求があれば、内閣は20日以内に召集を決定する」などを決めた。

注目された。

自民党がたたき台で「必要な自衛の措置をとることを妨げず」との文言を盛り込んでいることについて「9条2項（戦力不保持）の例外規定と読まれる余地を残すことになり賛成できない」「自衛隊という組織を憲法上明記することによって、憲法上の国家機関とされ、防衛省の上位機関とみなされなければ、検討が必要だ」とも述べた。

自民党が改憲のテーマにしているのは「9条への自衛隊明記」のほか、「緊急事態条項」「参院選挙区の合区解消」「教育の充実」「自衛隊」以外は法改正で対応が可能。自公の連立解消が見え隠れする中、維新、国民が「改憲」を使って「新野党勢力」として自民に接近しようとしている、とも読めそう。慎重な対応が必要だ。

丸山重威

開会しないのはサポーターシユ

「秋の臨時国会で成案を得て、来年の通常国会に発議できるスケジュールを進めるよう働きかけた」という。3月の会見では、日本維新の会の馬場伸幸代表が「改憲発議ができるよう、エンジン役を担っていききたい」とし、岸田首相が来年9月までの自民党総裁任期中の改憲を公言したことをあげ、

「国民投票まで時間がない。改憲発議に向けた仕事を自民党に期待する」と主張。国民の玉木雄一郎代表は「自民党は具体的な成案作りに協力してほしい」と語っている。

この論議、一般にはいかにも唐突だが、憲法審査会には「議案がないから開会しないのはサポーターシユ」という自民党の主張で、通常国会では衆院が16回、参院でも8回開会。岸田首相も「議論の深まり」と歓迎した。

しかし、緊急事態問題では、衆院解散時の「緊急集会」が憲法に規定されている参院では、ほとんど議論されていない。

自民党などには「改憲の本丸は9条への自衛隊明記。議員の任期延長だけで国民投票などできない」という議論もある。

自民党がたたき台で

必要な自衛の措置をとることを妨げず」との文言を盛り込んでいることについて「9条2項（戦力不保持）の例外規定と読まれる余地を残すことになり賛成できない」「自衛隊という組織を憲法上明記することによって、憲法上の国家機関とされ、防衛省の上位機関とみなされなければ、検討が必要だ」とも述べた。

自民党が改憲のテーマにしているのは「9条への自衛隊明記」のほか、「緊急事態条項」「参院選挙区の合区解消」「教育の充実」「自衛隊」以外は法改正で対応が可能。自公の連立解消が見え隠れする中、維新、国民が「改憲」を使って「新野党勢力」として自民に接近しようとしている、とも読めそう。慎重な対応が必要だ。

丸山重威

安倍元首相銃撃死から一年

安倍元首相が選挙遊説中に銃撃され死去して1年、国会には、死してなお安倍氏の負の遺産が色濃く残っている。

一つは国会を軽んじる姿勢である。集団的自衛権をめぐる憲法解釈変更がその典型だったが、大事なことと閣議決定で決めてしまう手法はいまや

すっかり定着した。国会審議でも、情報を出し惜しみ、説明しない政治が定着した。いずれも多様な民意の包摂と丁寧な合意形成とは程遠い姿勢である。

二つには、首相がその気になれば、際限なき「強権政治」が可能になるという制度を作り出し

たことである。岸田氏の施政をみればそれがどう受け継がれたかがわかるだろう。国会に諮ることなく安倍氏の国葬を進め、世論の二分も意に介さない。安保政策の大転換や、原発再帰、老朽原発の活用を強引に進めた。国会審議に対する姿勢はそっ

くりそのまま受け継がれた。三つには都合の悪いものはすべて隠す。虚偽答弁も辞さない姿勢を恥と思わない感性である。森友、加計、桜、放送への介入。疑惑はすべて事実であるにもかかわらず、証拠は隠され、闇に葬られた。

銃撃の原因となった旧統一教会の問題も同様、説明は遅々として進まな

い。細田衆院議長に至っては通り一遍の紙を出して以降は、「沈黙は金」とばかりに黙り続ける。安倍元首相が残した、負の遺産は計り知れない。日本の民主主義を壊し、「国権の最高機関」だったはずの立法府を内閣の下請けに貶めたその罪は重い。しかし、闇に葬った事実を明るみに出さねばならない。それがメディアの仕事だ。編集部

コロナ感染「9波」警戒を

新型コロナウイルスの位置付けを「5類」に変更して2カ月半がすぎ、感染者が増加している。感染対策の緩和を受け、人の往来は増えたが、街を行く人々はしっかりとマスク着用の姿も多く、感染への警戒と自衛態勢が、ある意味で定着しているというところだろう。これが、やってくる感

演出には熱心だが、実質は国民に丸投げという政府の無策を国民がしっかりと見つめてきた結果と考えると何とも皮肉だ。すでに沖繩では第8波のピークに迫る感染者の拡大が進み、医療ひっ迫や搬送困難事例も現実化している。

救いはウイルスの変異が、重症化から軽症化に振れていること、ワクチン接種の一定の効果が出ていることがあげられよう。専門家は「第9波が始まった可能性が一度、再確認すべきだ。」

「昭和16年夏の敗戦」といふノンフィクション小説がある。83年の猪瀬直樹氏の作品。当時総力戦研究所で日米戦争のシミュレーションが行われ、「日本必敗」という結論が出ていたのに、戦争を防ぎきれなかった、という史実を紹介。テレビドラマになった▼無理なものは無理。無理なとき局すべてが「効率」や「利害」、結局「経済」に支配され、「理屈」や「公正」、

「あるべき姿」が「二の次」になっていくからと「無気力」の横行が事態をますます悪化させ、問題を解決を遅らせる▼ウを修正すると過去の人のクラインナ戦争から岸田政権の「大軍拡」につながる衝撃は一種の「ショック・ドクトリン」。権力者はこれを狙って、支配を強めようとする。「そこを振り起こして、語ろを増やそう。」

視 角

「絶妙な立ち位置」江草晋二

「あるべき姿」が「二の次」になっていくからと「無気力」の横行が事態をますます悪化させ、問題を解決を遅らせる▼ウを修正すると過去の人のクラインナ戦争から岸田政権の「大軍拡」につながる衝撃は一種の「ショック・ドクトリン」。権力者はこれを狙って、支配を強めようとする。「そこを振り起こして、語ろを増やそう。」

マイナカードトラブル 制度見直し今が好機だ

マイナンバーカードを巡るトラブルが続出で、ついにカードを自主返納する動きも広がり始めた。政府は慌てて「マイナンバー情報点検本部」を6月に設置。「8月には中間報告取りまとめを」と指示したが、先は見通せない状況が続いている。

問題はカードの必要性について国民が納得する説明を何ひとつせず、頑なに制度堅持にこだわる政府のスタンスだ。

次々と発覚したトラブルのうち、情報のひも付けを巡る自治体のミスは、点検の手法すら示さずに作業を急がせ「命令さえすればそれでいい」と思いついて進んでいる。この無責任は、当初発覚したトラブルの原因としか思えない政府自身の責任にほかならない。

この無責任は、当初発覚したトラブルの原因としか思えない政府自身の責任にほかならない。この無責任は、当初発覚したトラブルの原因としか思えない政府自身の責任にほかならない。

個人情報は政府には個人監視の有力手段だが、諸外国では日本とは運用が異なる。

政府への不信は内閣支持率にも影響し始めた。政府にとって今が、個人情報集約の是非を問いつつ、マイナカード運用を停止して仕切り直すチャンスだ。

編集部

保険証も所有者とは別人が認証したり、本人負担の割合を誤るなどトラブル発覚が続く。

加藤勝信厚労相は5日、衆院特別委員の閉会中審査で、マイナ保険証移行抜きでは「医療を守れない」と強調したが、実際はマイナ保険証の手続きトラブルが医療(治療)の妨げとなっている。

横浜港で進む戦争準備 物流拠点の揚陸艇増強



ビジュアルな講演資料に見入る参加者

JCJ神奈川支部は7月9日、横浜市・西区のJCSセンターで支部総会と例会を開いた。例会のテーマは「横浜港で進む戦争準備」。

物流拠点・ノースドックについて、歴史的な流れと揚陸艇配備などの新たな動きを解説した。

「戦車闘争」

戦中には高射砲陣地があった瑞穂ふ頭は、終戦後、横浜港の他の施設とともに接収された。朝鮮戦争時には、アメリカを中心とした国連軍の兵站拠点として機能した。

その後、他の港湾施設が返還されるなか米軍施設として残された。

ベトナム戦争末期の1

972年には、相模補給廠で修理した戦車車両のノースドックへの搬入を阻止する「戦車闘争」が起きた。戦車の重量が道路法の制限を超過することを問うたこの闘争に、政府は車両制限令を改定して対処した。

小型揚陸艇

そうした歴史的経緯を持つノースドックに、米陸軍のLCU(小型揚陸艇)5隻が2002年8月搬入され、2004年までに32隻にまで増やした。

木元さんは、有事に備えてから沖繩に物資を運ぶのではなく、事態が少しくも危うくなったなら、揚陸艇部隊は沖繩に移動

する。LCUは350トンの荷物を運ぶことができるが、速度は11ノットと遅い。あらかじめ沖繩に移動させておき、宮古島や石垣島など沖繩本島との補給に使うのではないかと指摘した。

港内で訓練

ノースドックは岸壁であり、飛行場ではない。しかし陸揚げされたオスプレイが横田基地まで飛行、横田基地所属のヘリが、ノースドックで飛行訓練したりしている。

今年1月に日米外務防衛相会談で、沖繩駐留の米海兵隊と横浜ノースドックのLCU部隊の再編が提案された。ノースドックに来年までに280人の船舶部隊を置く。280人の兵員は横須賀や座間にも宿泊する。

こういふ時の常として最初から兵舎を作るなどということはない。ほとんぼりが冷めてから計画が出てくるのではと木元さんは推測する。

木元さん自身は「見たことはない」と断ったが、LCUの訓練は横浜港内で平然と行われている。

懸念されるのは海兵隊の再編だ。

アメリカは台湾有事を煽り立てながら計画を推進してきた。第一列島線と呼ばれる島々に遠征前線基地を作り、そこを拠点に作戦行動する。遠征前線基地を維持するためにLCUが必要になる。

今年の始めには米中が激突するシミュレーションが話題を呼んだ。アメリカは空母を2隻、艦艇は百数十隻、航空機も数百機失うとの結果が出た。木元さんはアメリカがそこまで犠牲を払わないだろうとするが、原子力空母2隻が沈没した場合の放射能汚染の深刻さは計り知れない。

最後に昨年9月に米揚陸艦「シムモア」が参加して、沼津海浜訓練場で行った日米共同訓練をウォッチした経過を報告。

「政府・与党は『安全保障環境の悪化』というが、悪化させているのは誰か。双方が軍事行動を抑制することが重要だと強調した。

講演後は36人の参加者から質問を受け付けた。「興味のない人にとりかえればいいのか」との質問に答える中で、木元さんは「人々の関心を牽くのはリアリズム」と語り、映像の力を強調した。

保坂義久

大軍拡やめ社会保障拡充へ

山家 悠紀夫

与えられた課題は「円安、物価高騰、賃金追い付かず」、これでは暮らしは一段と困窮し国力の大幅ダウン必至。打開策はないのか」というものである。

現状認識についてはそのとおりである。統計を見ると、2022年度の実質賃金は前年度比マイナス1.8%であった。多くの人が生活レベルを1.8%落とさないと暮らして行けないという状況である。生活意識を見ても現在の生活を「苦しい」と感じている世帯が53%と、全世帯の半数を上回っている。

苦境の2大理由

打開策はないのか。ある。

国民生活が苦境に陥っている大きな理由は二つある。

一つは、政府が「財政危機」を口実に、年金制度の改悪、生活保護費の

経済打開の道は 最賃上げ、非正規禁止を

削減、医療費の自己負担割合の拡大等、福祉に使う資金を削り続けてきたことである。二つは、政府が国際競争力の強化を目指す「構造改革政策」の下で、日本の経済社会の構造を競争社会へと大きく変えてしまったことである。

この2点を改善することにより、日本の経済社会を今少しましなものにできるはずである。具体的には、①政府の資金を福祉その他人々の暮らし

を良くする方向に使うこと、②経済社会全体の仕組みを国際競争力重視から働く人の生活重視へと切り替えていくこと、である。

まず資金面については、社会保障予算の大幅拡充を図ることが必要である。その財源はある。岸田内閣の大軍拡政策を直ちに中止すればいいのである。

岸田内閣は23年度について日本の軍事費の対GDP比率を従来の1%か

らNATO(北大西洋条約機構)並みの2%へと引き上げていく方向を示し、軍事予算を大幅に増額させた。今後ともこの路線で巨額の軍事予算を組んでいく方針だとい

しかし日本は、NATOに加盟しているわけではないから軍事費の対GDP比率を2%に引き上げる義務はない。ここは、平和憲法下にある日本として、「それはできない」と決断するべきであ

った。

軍事予算を拡大から縮小へと方向転換することによって、相当額の予算が浮いてくる。その浮いた額を福祉政策等に充て、国民生活の改善に活かすことができる。

自公政策の転換

次に経済社会の構造については、企業の国際競争力を強化するという政策に代えて、人々の生活を大切にするという方向へと、変えていくことである(ちなみに日本経済は30年近く停滞を続けているが、これは輸出不振のためではなく、低賃金で国内消費が伸びないためである)。

(やんべ・ゆきお 喜らして経済研究室主宰・元神戸大学大学院教授)

具体的には低賃金・いつでも解雇できる非正規雇用者を使って安い(国際競争力の強い)製品を作るという企業の方針をやめさせ、働く人の暮らしを大切にしながら物を作っていく仕組みを作る(最低賃金の大幅引き上げ、非正規雇用の原則禁止、同一労働同一賃金の徹底等)ことである。

岸田内閣の下ではその転換はともできない、というのなら、岸田内閣を変えていくことが必要である。

中国と対決

懸念されるのは海兵隊の再編だ。

アメリカは台湾有事を煽り立てながら計画を推進してきた。第一列島線と呼ばれる島々に遠征前線基地を作り、そこを拠点に作戦行動する。遠征前線基地を維持するためにLCUが必要になる。

今年の始めには米中が激突するシミュレーションが話題を呼んだ。アメリカは空母を2隻、艦艇は百数十隻、航空機も数百機失うとの結果が出た。木元さんはアメリカがそこまで犠牲を払わないだろうとするが、原子力空母2隻が沈没した場合の放射能汚染の深刻さは計り知れない。

最後に昨年9月に米揚陸艦「シムモア」が参加して、沼津海浜訓練場で行った日米共同訓練をウォッチした経過を報告。

「政府・与党は『安全保障環境の悪化』というが、悪化させているのは誰か。双方が軍事行動を抑制することが重要だと強調した。

講演後は36人の参加者から質問を受け付けた。「興味のない人にとりかえればいいのか」との質問に答える中で、木元さんは「人々の関心を牽くのはリアリズム」と語り、映像の力を強調した。

保坂義久

おことわり

3面連載「リレー時評」は休載しました。

メド立たぬ外環道 調布陥没から2年半



東京地裁は昨年2月、住民の仮処分申請を認め、気泡シールドマシンによる工事の本線南側60%の掘削を差し止める決定を下し、今年7月7日付で最高裁も、上告棄却でこれを確認する形となった。

リニア新幹線構想も各地で問題点が露呈、開通の見通しが立たなくなっているが、これに先立って着工された東京外環道工事も2020年10月、調布市の住宅街で、大規模な宅地陥没事故を引き起こして難航、開通の見通しは全く立たない状況にある。

焦点は大深度地下法

街壊し進み騒然

いま、北側の地下掘削は再開され、一方で裁判所の仮処分決定で着手できない現場付近の住宅街では、「地盤補修」のため、むき出しのパイプラインが小川の上に載り、バラバラと住宅解体が始まり、「街壊し」が進んで騒然とした空気に包まれている。写真。

そして問題は「地上に影響はない」として地権者の住民に一切関係がないと主張する。1980年代の終わり頃から宣伝された「地下開発論」の中で生まれ、2000年に成立した。「地下40メートルまたは建築物の基礎10メートルどちらか低い方」より、深い土地を「大深度地下」と決め、公共事業なら地権者に断りなく開発できるとの理屈をつけて無断工事を合法的に可能化しようとしたものだ。

住民に無断で

大深度地下法は、「地上だと地権者との交渉や買収が大変。『大深度』なら地上に影響がないから開発が進む」という政財界、官界の思惑を露骨に反映した法律。1980年代の終わり頃から宣伝された「地下開発論」の中で生まれ、2000年に成立した。

仮処分決定を無視

しかし、政府(国交省)と東日本、中日本の高速

道路会社(NEXCO)は、差し止めの仮処分には「検討する」というだけ。新しい対策も計画も立てず、差し止め決定の対象以外の場所で工事を続行。「地盤補修」と称し、コース上の住宅取り壊し、更地化、コンクリート流し込みなど、さらに大工事を企画、知らずに工事を続ける。

問題は「所有権の不可侵」をうたう憲法29条がその一方で定める「正当な補償の元」での「公共のための利用」について、大深度地下法には何も規定がないことだ。

現実には、土地所有者が知らないうちに、地下が掘り崩され、巨大な建築物(トンネル)が造られ、このトンネル建設が、住民が平穏に営む生活の安全、安心を妨害し、人権侵害を起している。

ゼネコンと癒着?

工事は費用対効果も、社会的必要性も既に薄いつれ騒音、振動、酸欠空気の噴出など、何も知らされていなかった住民への被害が続出。「地上に影響はない」とどこかで地下にできた空洞で家が立ち並ぶ住宅地が大陥没。裁判所も、工事一部差し止めの仮処分を出さざるを得なくなった。

最初、職員が住民票を閲覧して手書きで作成していたが、住民票データのコンピュータ化が進むにつれ、防衛省側の「閲覧」から、自治体の「提供」へと進んだ。

「新しい戦前」とも言われ、政府が「戦争をしない国」から「戦争のできる国」「戦争をする国」へと既成事実を積み重ねる中、「戦争はしない」という理念を大事にし、「若者を戦場に送るな」と思い続けてきた市民の側も、その思いを家庭や地域で貫けるかどうか問われている。

東京・調布市 住民台帳名簿シール化 自衛隊勧誘もマイナ時代

自衛隊勧誘もマイナ時代

東京・調布市が自衛隊適格者名簿の作成に当たって、名簿を打ち出し、タックシールに打ち込んで自衛隊側に提供していることがわかった。自衛隊適格者名簿は、自治体に提供義務はないが、各地で協力が行われており行政のあり方をめぐる問題として、その姿勢を問う声もある。

地域の協力意識は

2022年の定員は約24万8000人に対し、実員は23万人で、充足は景気に左右される。さらに最近では、海外派遣も出てきて、生命の危険も増え、隊員の募集、勧誘には自治体や地域の協力が不可欠だ。防衛省にとっての問題は、自治体に協力は求められても、自治体にはそれ

定員は常に不足

自衛隊が、統一的に適格者名簿作りを始めたのは1966年の組織募集の実施から。防衛庁の事務次官通達で市町村長に依頼したことで始まった。最初、職員が住民票を閲覧して手書きで作成していたが、住民票データのコンピュータ化が進むにつれ、防衛省側の「閲覧」から、自治体の「提供」へと進んだ。

「新しい戦前」とも言われ、政府が「戦争をしない国」から「戦争のできる国」「戦争をする国」へと既成事実を積み重ねる中、「戦争はしない」という理念を大事にし、「若者を戦場に送るな」と思い続けてきた市民の側も、その思いを家庭や地域で貫けるかどうか問われている。

「新しい戦前」とも言われ、政府が「戦争をしない国」から「戦争のできる国」「戦争をする国」へと既成事実を積み重ねる中、「戦争はしない」という理念を大事にし、「若者を戦場に送るな」と思い続けてきた市民の側も、その思いを家庭や地域で貫けるかどうか問われている。

支部 リポート

福岡支部が企画した映画「標的」の上映会が6月24日(土)、福岡市内で開かれた。

一昨年のJCJ賞・映画「標的」(福岡支部推薦)は、日本各地で上映され好評。韓国・釜山国際映画祭の招待作品となった後、同映画祭の「安鍾泌(アン・ジョンピル)



労働争議の支援活動をしただけで「懲役1年」を求刑される。現代日本の現実だ。2021年5月に「韓国サンケン争議」の支援活動中に尾澤孝司さん(74)が逮捕され、その後起訴、「逮捕は不当だ」と闘う『尾澤裁判』。20日にさいたま地裁であった論告求刑の公判で、検察側は懲役1年を求刑。弁護側は最終弁論で改めて無罪を主張した。判決は9月11日に言い渡される。集会後、支援者らは地裁前からJR浦和駅前まで、デモ行進をした。=6月20日、浦和市でフリージャーナリスト高波淳撮影

盛況だった 「標的」上映会

福岡市は「名義後援」取り消し

あり、4月の支部幹事会で、支部が主導して上映会を実現することを決めた。そこで支部では、福岡市に本社がある映画配給会社「九州シネマ・アールチ」に働きかけた。同

自由言論賞」に選ばれたほか、昨年の福岡インディペンデント映画祭で「最優秀ドキュメンタリー映画賞」も獲得するなど高い評価を得ている。監督の西嶋真司さんはJCJ福岡支部幹事でも

初、福岡市が名義後援していたが、6月2日になって福岡市は名義後援を取り消すと九州シネマ・アルチに連絡してきた。福岡市は「安倍政治」との闘いがはじまる」と、書かれた「標的」上映会

「マスコミを抑え込む」として、福岡市の名義後援でも、福岡市の名義後援を取り消しに言及。西嶋、植村両氏の対談でも、福岡市の名義後援を取り消しに言及。

関東大震災・朝鮮人虐殺を再照射する三冊

9月1日で関東大震災発生から100年を迎える。地震直後から多数の朝鮮人、中国人が殺害されたが、その主体は治安機関だけでなく、流言蜚語に煽られパニックに陥った日本の民衆であった。標的になった朝鮮人



石丸次郎 (アジアプレス・インターナショナル)

23緑陰図書—私のおすすめ

多様性社会の実現に向けた渾身のルポ

イスラム教徒と大分県日出町住民の対立から浮き上がった土葬用の墓地を巡る問題を追った鈴木貴太郎『ルポ 日本の土葬 99・97%の遺体が火葬されるこの国の0・03%の世界』(宗教問題)が出版された。

著者が関係者の意見を丹念に聞き取り、忌避施設の受け入れにありがちな合意形成の複雑さが明らかとなっていく。土葬の風習を知る町民にとって、宗教や科学では割り切れない「共同体としての感情」が根底にあると著者は思い至る。では、火葬だけが、絶対善なのか？土葬の一点から、全面展開されている。在留期間の更新上限がなくなると、家族の帯同も可能となり、永住者が増えれば、日本で亡くなる外国人も増えてくるだろう。

2011年、大分県内の真夜中に一人で遺骨を掘り起こし、洗骨、埋葬を執り行った神主、土葬の寺、土葬の普及を奨める市民団体、土葬専門業者らの意見も聞き取る一方で、火葬が急増した時代背景、国の政策、都市化と土葬の衰退との相関関係を紐解く。



上乃久子 (NYタイムズ記者) 撮影者 Kentaro Takahashi



ルポ 日本の土葬

この絵巻は東京大久保にある高麗博物館で12月24日まで公開されている。当時の文筆家たちも体験、目撃談などを書き残している。劉永昇は、作家の日記や手記、小説などに綴られた朝鮮人虐殺に関連する文章を丹念に拾い集めた。『関東大震災 朝鮮人虐殺を読む』(新日本出版社2022年)で新井は、小学生からプロの画家までが描き残した関連画を丁寧に紹介している。目を引くのは著者がオークションで落手して間もない『関東大震災絵巻』だ。虐殺の現場、光景を彷彿とさせる絵に釘付けになる。



関東大震災 描かれた朝鮮人虐殺

『記者』と聞き、多くの人が最初にイメージする姿は新聞や週刊誌、テレビ、ネットメディアを含め「取材」記者だろう。だが取材記者と一口に言っても、仕事の間口は広く、記者たちの活動の場も様々だ。田村彦志『街ダネ記者の半世紀』(現代書館2020年)は、それを具体的に教えてくれる一冊。定年後、70歳を超えてなお、毎日新聞の特約通信員の職にあり、現役取材記者として活躍する著者の姿とその記録は、「歴史を最初に記す」のが記者という仕事であることを改めて教えてくれる。

70代現役記者から後輩への激励の書

本書のもとになっているのは2021年4月から、翌年3月までの約1年間、計49回にわたって毎日新聞秋田版に連載された記事である。「軽い気持ちで、負担にならない範囲で」「若い世代の人たちに伝えるつもりで、これまでの歩みを振り返る連載を書いてみませんか」と持ちかけたのは当時のデスク。「今につながる話も多く、幸いにして読者から『興味深い』『楽しみにしている』といった反響が次第に増えていった」と証言する。田村記者の取材エリアは(平成大合併後の表記で、能代、北秋田、大館、鹿角の4市と三種、八峰、藤里、小坂の4町に上小阿仁村を加えた計9市町村。総面積は東京都の2倍超で、日本で6番目に



廣瀬 功 (ジャーナリスト)



街ダネ 記者の半世紀

暴言市長奮戦記 泉房穂のすべて 山岡 淳一郎
政治はケンカだ! 明石市長の12年 泉 房穂・聞き手=鮫島 浩

暴言の背後に弱者への共感の涙

あるので肉付けが厚く、泉の政治的立場や思想も含め理解が行き届く。幼いころの家庭状況や家族への想いも伝わってきて、一つの物語になっている。東大在学中に学生運動から学んだもの、師事した政治家の言葉も記され読者の胸をうつ。読んでいくと泉は「暴言市長」ではなく「感涙市長」だと分かってくる。泉の暴言の裏側には、弱者に対する共感の涙があるのだ。それがすぐに感情的になる泉という政治家の真情なのだ。『「ケンカだ!」は極めて丁寧なインタビュー集。聞き手は元朝日新聞の政治記者で、質問の内容も「闘いの日々」「議会論」「政治論」「役所論」「宗教・業界団体論」「マスコミ論」「リーダーシップ論」とかなり政治記者っぽい。特にマスコミ批判は鋭い。新聞の凋落を二人で嘆いているのも面白い。市役所内の権力争いや、労組や宗教団体との絡みも赤裸々に語り、「ケンカ市長」の面目躍如である。ページのそこそこから肉を綿密に行い、社会状況まできちんと書き込んで



暴言市長奮戦記



政治はケンカだ!

土の声を「国策民営」リニアの現場から 信濃毎日新聞社編集局編

都会の利便主義に翻弄される地方の姿 報道の原点 現場と住民からの告発

「集落消滅」の項は飯田市の新駅建設で立ち退く住民の苦悩、JR東海の民間事業なのに全国新幹線鉄道整備法に基づき用地交渉を肩代わりする自治体の戸惑いを描く。ルートの大半がトンネルだが、「残土漂流」では大量に出る残土の活用・処分先は3割に留まると指摘。土石流の危険がある沢や川が残土置き場候補に挙がる住民不安に対し、建設推進の立場の県の態度はあいまいだ。安倍政権下の2016年に国の財政投融资3兆円を受けて「国策民営」事業となった。だが工事現場で起きた労災事故の公表に消極的で、速さの代償としての消費電力は大坂開業時「1時間当たり片道8本運行の想定で約74万キロワット」と原発1基分に及ぶが、JR東海が十分な情報公開と説明責任を果たさないことを一貫して問う。題名の「土」は「大都市圏の利便性を高めるために翻弄される地方、田舎のこと」という。記者がその名もなき小さな声を拾い、目を醒(み)はる。それが新聞の生き残る道だと勇気づけられた。(岩波書店2400円) 野呂法夫(東京新聞)



土の声を

同時期に、同一人物を扱った本が2冊刊行された。それだけ対象人物に注目が集まっているのだらう。その人物は泉房穂(前明石市長。破天荒な政治家として人気を博す一方、2度の暴言でマスコミの指弾を浴び、自らあっさりとして市長の座を降りたという人物だ。この2冊、著者や聞き手の色が、強く出ていて読み比べると面白い。『暴言市長』は泉の言葉だけでなく、周辺取材を綿密に行い、社会状況まできちんと書き込んで

映画の鏡

50歳の誕生日に全4作品の上映会

「奈緒ちゃん」シリーズ

第5弾を製作中 来春公開へ



「やさしくなめに、奈緒ちゃんと家族の35年」を公開した。ユメタリーと呼ばれる分野で多くの作品を手掛けてきた奈緒さんの地元、泉区に合わせた4作品の上映会が開かれた。上映の幕間に監督らの舞台挨拶も行われ、夕方のトークに奈緒さんも登場、会場が一体になって祝福した。鈴木賀津彦

7月14日、横浜市泉区に住む西村奈緒さんが50歳の誕生日を元気に迎えた。奈緒さんは重度のてんかんと知的障害があり、幼児期には医師から「長くは生きられない」と言われ、育ててきた。叔父の伊勢真一監督(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

6月21日、通常国会が閉会した。これからの日本を左右する防衛費財源確保法や原発推進法が成立した。岸田政権が進める「大転換」、軍拡・原発回帰の具体化だ。改正出入国管理法とLGBT理解増進法も、骨抜きされて成立。22日の朝日社説は、「世論の賛否が分かれるテーマで、より幅広い合意形成を促す努力は必要」と指摘する。

維新は野党第一党を狙うが、改憲や軍拡(核共)に激しがり込んでいる。毎

日6月19日によると、支持率は33%で、1ヶ月で12ポイント下落。岸田首相長男の「忘年会問題」もあるが、マイナナンバートラブルが影響している

から脱却を目指す。金融をじゃぶじゃぶにしてデフレ脱却しようという政策を日銀まで動かし、その結果が円安で日

主主義の危機というのを銃撃事件で感じたが、実は民主主義の危機はもっと前から存在していた。最近の入管法改正にしても、いくらか反対しても、

問題点を指摘した。TBSの松原耕二氏は「安倍さんは強大な権力を持ったことで異論を封じることがあった。亡くなったあと別の意味でモノが言えなくなっている。安倍政治の功罪の部分をきちんと見つめることなしに志を継ごうじゃないか」と、

「罪」を強調した。その「罪」を羅列すると、特定秘密保護法、安

い。三原治

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

新聞

マイナ保険証で落ち込む内閣支持率

有)などでは、自民の煽動役を果たしている。ロイター通信が6月29日電

「ポピュリスト」と紹介。維新という政党的本

外に毎年、数百億円送られていて」と斬り込ん

主主義の危機というのを銃撃事件で感じたが、実は民主主義の危機はも

問題点を指摘した。TBSの松原耕二氏は「安倍さんは強大な権力を持ったことで異論を封じることがあった。亡くなったあと別の意味でモノが言えなくな

「罪」を強調した。その「罪」を羅列すると、特定秘密保護法、安

い。三原治

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

月間マスコミ

安倍晋三元首相が選挙活動中に凶弾に倒れた事件から1年。安倍政治は何を残したのか。ほとんどのニュース番組が、追悼を意識しながら、テレビ報道を委縮させた張本人に対して、今

訴え「不思議なのは、安倍元首相のように愛国だとかナショナリズムを語る人たちが、反日を教養とする団体と手を組んでおり、日本人の財産が海

クリミア併合という2014年が重要で、日本だけが先進国のなかでプーチンを黙認した。それがプーチンを増長させた。アベノミクスではデフレ

分になってしまった。弁護士の三輪記子氏は「政権批判が個人に課せられるように、誹り、閉塞感がある」と強権的

と、特定秘密保護法、安

い。三原治

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

放送

死んだ安倍氏の残したものは「罪」ばかり

分になってしまった。弁護士の三輪記子氏は「政権批判が個人に課せられるように、誹り、閉塞感がある」と強権的

と、特定秘密保護法、安

い。三原治

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

分になってしまった。弁護士の三輪記子氏は「政権批判が個人に課せられるように、誹り、閉塞感がある」と強権的

と、特定秘密保護法、安

い。三原治

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

メディア

気象台

除請求権の明文化を見送ったことに対し、日本新聞

に投稿の削除を求め、「削除請求権」の明文化を見送ったことに対し、日本新聞

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

けられた。奈緒ちゃん(74)は、奈緒さんの成長と家族との日常生活を記録に残したいと、8歳の時から撮り続け、成人式までの映像をドキュメンタリー映画にした『奈緒ちゃん』(1995公開)など4作を製作してきた。2002年には奈緒さんがとうとう「奈緒ちゃん」の母、西村信子さん(80)が中心になって設

放送法 「政治的公平」解釈変更とジャーナリズムの課題

今年3月、2015年から2016年にかけて、在京テレビ局にアベノミクス報道をめぐる、放送への介入を図った安倍官邸や自民党が、放送法の解釈変更を求めて総務省に圧力をかけたことを記した総務省の内部文書が立憲民主党の小西洋之参議院議員によって公開された。政権による露骨な介入の事実を裏付けるこの文書に、高市早苗（当時総務相）議員は「ねつ造」だ。本物なら議員を辞職すると脅したが、公開後、総務省が文書は本物と認めたとことで、放送介入の生々しい事実が明らかになった。小西洋議員の寄稿を掲載する。

小西洋之議員寄稿

私は、3月2日に総務省の心ある官僚から提供を受けた内部文書を公表し、安倍政権下の放送法の番組準則「政治的公平」の解釈変更の追及が行われた。実は、3月17日の外交防衛委員会の総務省答弁で「極端な場合は、その一つの番組だけ



小西洋之議員

た。本稿では政治の側から見た放送ジャーナリズムについて記したい。

文書公表後の報道

消極姿勢のテレビ

公共財産であるテレビ電波によって放送局の公的使命を果たす責務を負う民放やNHKは、本件を自らの「番組編集あり方」すなわち放送局としての存在意義そのものが懸かった問題として、政府与党に付度等することなく徹底的に取材し、報道する必要があった。

すなわち、内部文書を基に関係者に取材を重ね、あるいは、専門家による2015年解釈などの分析評価を得ながら、事件の真実、番組制作現

安倍政権の放送介入の動き

- 2014年
 - 11月18日 / 安倍首相が集団自衛権行使容認閣議決定を巡る「NEWS23」に不快感「アベノミクスへの街の声の取り上げ方がおかしい」
 - 20日 / 自民党が在京テレビ局各社に「選挙報道での公平性確保」を求める要請文
 - 21日 / 衆院解散
 - 26日 / 自民党が「報道ステーション」のアベノミクス報道を批判。公平中立な番組作りを要求 / 磯崎首相補佐官が総務省放送政策課に電話で「政治的公平」について説明要求
- 2015年
 - 1月29日 / 総務省幹部らが官邸に磯崎を訪ね、放送法の解釈変更の国会答弁に向けた修正案を説明
 - 4月17日 / 自民党がNHK、テレビ朝日幹部を呼び事情聴取
 - 5月12日 / 高市総務相が放送法の政治的公平に関する解釈変更を国会答弁
 - 9月19日 / 安保関連法成立
- 2016年
 - 2月8日 / 高市総務相が「公平でない放送を繰り返せば電波停止を命じる可能性」を国会答弁

違法解釈全面撤回 しかし放送は皆無

そして総務省の志ある官僚らの議論により、3月17日に違法解釈の全面撤回を実現できたにも関わらず、この事実を放送したテレビ局は本日に至るまで皆無である。特に、私が公表した文書は、解釈変更の約半年間の全ての経緯について政治家と官僚の発言録等と併せてフルセットで準備された「超一級の行政文書」であり、こうした取材・報道を十分に可能とするものであった。しかし、今日に至るまでまとまった調査報道は一部を除いて行われていな

報道記者育成訓練と 独立第三者委が必須

依然として続くテレビ局経営トップと総理との会食などを見ると、良心

ある記者の社内での苦勞が拝察される。だが、第二次安倍政権以降のあらゆる違憲・違法を追及してきた政治の現場からいえば、テレビ局の報道記者に法令解釈を含む法制度や行政組織などについて意義ある取材・報道を行うためのスキルを体得する訓練の機会がないことが致命的ではないかと考える。「こういう文書にこういうことが書いてあった」だけではなく、その法的意味や政治・行政的な意味を読み取る力がなければ、現在の違憲・違法の専断政治に対して国民の自由と民主主義を守る報道、さらには、自らの言論の自由を守る報道は困難である。例えば、私の「衆院憲法審の毎週開催はサルがやること」(オフレコ)で即時撤回した」といった発言を報道しても、発言の真意だった「衆院の国会議員の任期延長改憲」が参院緊急集会(憲法54条)の矮小化という憲法規範と立憲主義に反する

編集部



インターネットの隆盛とともに、またも復活した部落差別を温存し助長する行為に、東京高裁が1審判決の「プライバシー侵害」より一歩も二歩も踏み込んだ「差別されない権利」を認めた注目すべき判断を下した。判決は1審に続き、インターネット上に被差別部落の地名リストを掲載した出版社に、ネット公開や書籍出版を禁止し、賠償も命じた。

唄を忘れた「カナリア」をどうする…

判決は「差別されない権利」について、人は誰も「不当な差別を受けることなく、人間としての尊厳を保ちつつ平穏な生活を送る人格的な利益」を法的に保護されると明示している。これは、個人の尊重や法の下での平等を定めた憲法の趣旨に基づいたものだ。ひるがえって昨今の日本では、それがきちんと守られているだろうか。2011年の東電福島原発事故後、避難を選ばざるを得なかった人たちに意図的に対立と区別を持ち込んだ

廣瀬功